

「原子力利用に関する基本的考え方」の検討経緯

1. 検討に資するための有識者ヒアリング

原子力委員会においては、基本的考え方策定のため、平成27年1月28日から平成29年3月10日までの間、有識者36人から、原子力利用の在り方、東京電力福島第一原子力発電所事故及びその影響、福島復興・再生に関する事、原子力を取り巻く環境等について、広範に意見を聴取するとともに、意見交換を行ってきた。

2. 原子力委員会の「見解」を策定しつつ重要テーマについて検討

各界の有識者からの意見聴取等を基に論点整理(平成28年3月29日原子力政策担当室)を行うとともに、「国民理解の深化」等の重要な論点について、原子力委員会としての「見解」をまとめつつ検討を深めた。

＜策定した「見解」＞

- 今後の試験研究用等原子炉施設の在り方について(平成28年4月26日)
 - －日本原子力研究開発機構からの意見聴取も踏まえて見解を策定
- 理解の深化 ～根拠に基づく情報体系の整備について～(平成28年12月1日)
 - －原子力関連機関 10 機関(原子力発電環境整備機構、高度情報科学技術研究機構、電気事業連合会、日本エネルギー経済研究所、日本原子力学会、日本原子力産業協会、日本原子力研究開発機構、日本原子力文化財団、日本電機工業会、量子科学技術研究開発機構)が集まり、議論した上で見解を策定
- 軽水炉利用について(平成28年12月27日)
 - －電気事業連合会、関西電力株式会社、電源開発株式会社からの意見聴取も踏まえて見解を策定
- 高速炉開発について(平成29年1月13日)
 - －原子力関係閣僚会議の開催結果に関する、内閣官房、文科省、経産省からの意見聴取も踏まえて見解を策定

3. 盛り込むべき事項及び取りまとめに関する議論

上記1、2も踏まえ、「原子力利用に関する基本的考え方」に盛り込むべき事項を議論した上で、取りまとめを行った。

＜盛り込むべき事項及び取りまとめに関する議論＞

- 第1回(平成29年2月17日) 現状認識等
- 第2回(平成29年2月24日) 共通的留意事項、理解の深化
- 第3回(平成29年2月28日) 安全への取組、グローバル化を踏まえた国内外での取組
- 第4回(平成29年3月6日) 原子力利用の基盤強化、研究開発機関の役割、施設・設備、人材育成、基礎研究
- 第5回(平成29年3月16日) 廃止措置及び放射性廃棄物への対応
- 第6回(平成29年3月23日) 地球温暖化問題や国民生活・経済への影響を踏まえた原子力エネルギー利用の在り方及び、放射線・放射性同位元素の利用の展開
- 第7回(平成29年4月26日) パブリックコメント案について議論
- 第8回(平成29年7月18日) パブリックコメント結果について議論
- 第9回(平成29年7月20日) 最終取りまとめ

(参考) 有識者ヒアリング実施経過

有識者(敬称略)	所属(意見聴取当時)	意見聴取テーマ
畑村 洋太郎	東京大学名誉教授	福島原発事故に学ぶ
伴 英幸	NPO 法人原子力資料情報室 共同代表	「基本的考え方」について
吉川 弘之	(独) 科学技術振興機構研究開発戦略センター長	福島原子力発電所事故の対応における科学者の役割
白石 隆	政策研究大学院大学学長	「基本的考え方」について若干の提案
中村 桂子	JT 生命誌研究館 館長	科学者が人間であること
黒川 清	政策研究大学院大学教授	原子力利用の「基本的考え方」について
姉川 尚史	(株)東京電力 取締役常務執行役	福島事故の教訓と原子力安全改革プランについて
山名 元	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 副理事長	今後の原子力利用について
中西 準子	産業技術総合研究所 名誉フェロー	福島における放射線リスク評価と管理 その壁は何か
越智 小枝	相馬中央病院 内科診療科長	健康という観点から見た原発事故
ジョージ・アプスタキス	(一財)電力中央研究所原子力リスク研究センター所長	Regulating Nuclear Power Plants
リチャード・A・マザー	(一財)電力中央研究所原子力リスク研究センター顧問	Nuclear Policy After Fukushima
澤 昭裕※1	21世紀政策研究所 研究主幹	原子力問題の諸相
豊田 正和	日本エネルギー経済研究所理事長	大転換する国際エネルギー情勢と「日本のエネルギー政策」
長瀬 重信※2	公益財団法人放射線影響協会 理事長	原子力災害の健康影響
服部 拓也	(一社)日本原子力産業協会 特任フェロー	「基本的考え方」に期待するもの
三島 嘉一郎	原子力安全システム研究所技術システム研究所所長	原子力研究開発・人材育成について
山中 伸介	大阪大学大学院工学研究科教授	原子力人材育成について考えること
森本 敏	安全保障スペシャリスト	「原子力の考え方」について(私見)
山口 彰	東京大学大学院教授	原子力委員会の「基本方針」に期待すること
宮沢 龍雄	エネルギー計画コンサルタント	原子力技術の研究開発
秋山 信将	一橋大学大学院教授	原子力利用の基本的考え方について 核不拡散問題を中心に
桑原 保芳	柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会会長	透明性と信頼
上塚 寛	(一社)日本原子力学会会長	原子力研究開発と人材育成
鳥井 弘之	日本経済新聞社 社友	人類にとっての原子力とは/コミュニケーションを考える/何を何処まで考えたのか
鈴木 達治郎	長崎大学 核兵器廃絶研究センター長・教授	核燃料サイクルとプルトニウム問題
村上 朋子	(一財)日本エネルギー経済研究所 研究主幹	原子力発電の事業環境に係る長期展望、エネルギーとリスクに関するコミュニケーション
服部 徹	(一財)電力中央研究所社会経済研究所 上席研究員	競争環境下の原子力発電 ー今後の事業環境整備に向けてー
有馬 純	東京大学公共政策大学院 教授	地球温暖化問題と原子力の役割
秋元 圭吾	(公財)地球環境産業技術研究機構 グループリーダー	地球温暖化対応を踏まえたエネルギー戦略と課題
木口 高志	ー	人材育成について(私論)
岡田 漱平	放射線利用振興協会 理事長	量子ビーム科学・放射線利用の過去・現在・未来
神津 カンナ	作家・エッセイスト	国民の方々とのコミュニケーションの促進
増井 利彦	国立環境研究所 室長	温暖化問題と原子力発電
中西 友子	原子力委員会 委員	放射線の利用について
山本 隆三	常葉大学 教授	エネルギーコストが国民生活や経済活動に及ぼす影響について、総合的視点からの分析

※1：平成28年1月16日に御逝去、※2：平成28年11月12日に御逝去